

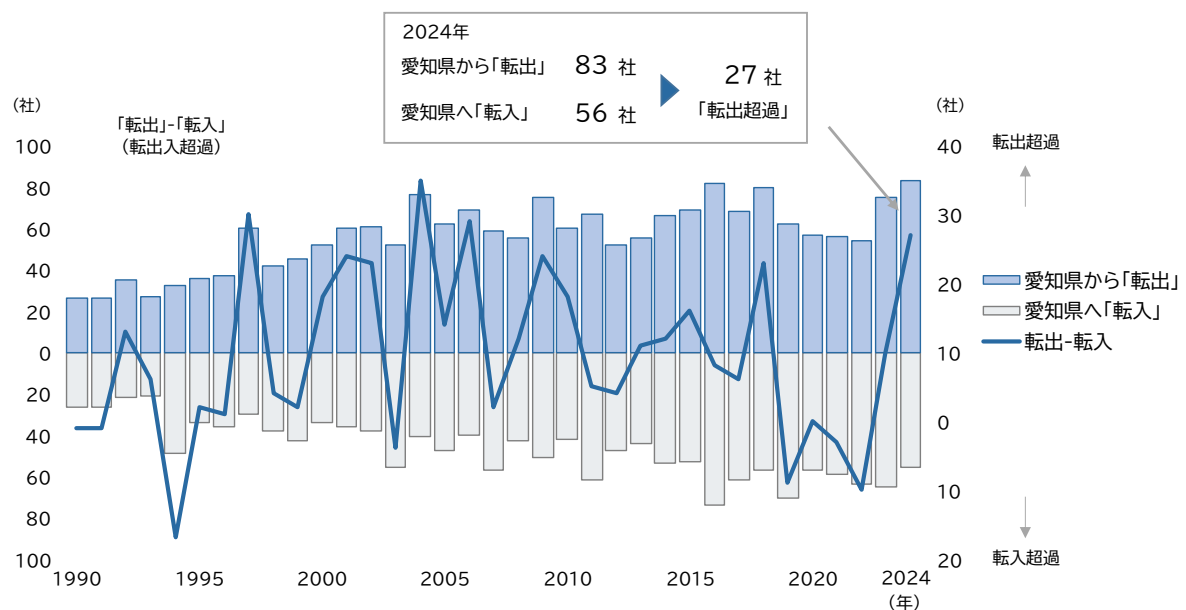
愛知県・本社移転動向調査（2024 年）

愛知県は 2 年連続で「転出超過」

転出先最多は「東京都」、岐阜・三重からの転入が増加

リモートワークの定着が広がるなか、BCP 対策や地方創生、従業員のワークライフバランス向上などを理由とした企業の地方移転が進んでいる。一方で、かつてほどの勢いはないものの、マーケットの大きな首都圏を目指す動きも一定程度は見られる。そこで、帝国データバンク名古屋支店は、2023 年に愛知県境をまたいだ「本店所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った。

愛知県本社転出入 社数



[注 1] 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある
 [注 2] 愛知県の企業転出・転入は、県境をまたぐ都道府県との本社移転を指しており、県内での本社移転は含まれない

調査結果（要旨）

1. 愛知県の企業の転出入は「転出」（83 社）が「転入」（56 社）を上回り、2 年連続の転出超過となった
2. 愛知県からの転出先は、「東京都」が前年比 10 社増加の 28 社で最多。転入元は「岐阜県」が同 4 社増の 16 社で最も多くなった
3. 転入・転出ともに業種別でトップは「サービス業」

「転出超過」は 2 年連続 ～転出先は「東京都」が最多～

2024 年に愛知県から県外へ本社を移転（転出）した企業は、年間で 83 社に上った。23 年の 75 社から 10.7%の増加となった。2016 年の 82 社を上回り、1990 年以降では最多を記録した。

他方、県外から愛知県へ本社を移転（転入）した企業は、年間で 56 社だった。前年から減少となるのは 2020 年以来 4 年ぶり。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出超過社数」は 27 社と、2 年連続で転出超過となり、2006 年（29 社）以来の水準となった。

愛知県から他県へ移転した企業の転出先では、「東京都」の 28 社（前年比 10 社増）が最多で、次いで「岐阜県」（22 社）「三重県」（8 件）が上位となり、転出先の上位 4 位までは前年と同じ顔ぶれとなった。

県外から愛知県へ移転してきた転入元では、「岐阜県」が 16 社で前年から 4 社増加し最多。次いで多かったのは「東京都」（13 社、同 11 社減）、「三重県」（9 社、同 3 社増）が続いた。

愛知県企業の転出入 ～都道府県別～

愛知県から「転出」					愛知県へ「転入」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	54	75	83	+8	社数合計	64	65	56	△9
東京都	22	18	28	+10	岐阜県	13	12	16	+4
岐阜県	11	16	22	+6	東京都	17	24	13	△11
三重県	3	9	8	△1	三重県	7	6	9	+3
大阪府	3	8	6	△2	静岡県	8	0	5	+5
京都府	0	0	3	+3	京都府	0	3	2	△1
神奈川県	4	5	3	△2	長野県	0	1	2	+1
沖縄県	1	0	2	+2	千葉県	3	2	2	±0
静岡県	3	5	2	△3	愛媛県	0	0	1	+1
山梨県	0	0	2	+2	香川県	0	0	1	+1
宮崎県	1	0	1	+1	兵庫県	1	0	1	+1

愛知県からの転出、「サービス業」が最多で前年比 9 件増

愛知県から県外へ転出した企業の業種は、「サービス業」が 35 社で最も多かった。前年の 26 社から 9 社の増加となり、全体の転出社数（83 社）のうち 42.2%と半数近くを占めた。次いで多かったのは「卸売業」の 17 社で、「小売業」（11 社）がそれに続いた。全 8 業種のなかで減少したのは「建設業」「製造業」「運輸・通信業」「不動産業」の 4 業種だった。

他方、転入で最も多かったのも「サービス業」の 21 社だった。次いで「建設業」が 9 社、「製造業」が 8 社で続いた。全 8 業種中、転入が前年比で最も増えたのは「製造業」「小売業」（各 3 社増）だった。

愛知県企業の転出入 ～業種別～

愛知県から「転出」					愛知県へ「転入」				
業種別	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
	社数合計	54	75	83	+8	64	65	56	△ 9
	建設業	2	10	6	△ 4	11	9	9	±0
	製造業	8	10	9	△ 1	6	5	8	+3
	卸売業	14	12	17	+5	11	12	3	△ 9
	小売業	7	3	11	+8	7	3	6	+3
	運輸・通信業	0	5	1	△ 4	2	7	2	△ 5
	サービス業	15	26	35	+9	21	22	21	△ 1
	不動産業	7	9	2	△ 7	5	6	5	△ 1
	その他	1	0	2	+2	1	1	2	+1

スタートアップがもたらす企業の誘引力に期待

総務省より 1 月 30 日に発表された 2024 年の住民基本台帳に基づく人口移動報告によると、名古屋圏（愛知、岐阜、三重）は 1 万 8856 人の転出超過となった。大学進学や就職などのタイミングで当地区を離れる人が多い傾向は、従前から変わっていないが、外国人についても転出超過となっているのは注目すべきポイントだろう。

当地区はものづくりに強みを持つ一方で、災害対策など BCP を念頭に入れた本社機能や生産拠点の分散化は今後も一定程度は進むとみられる。また、かつてのような、工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」中心の移転から、生活環境など「働くヒト」のエンゲージメント向上といった「ストーリー性」が重視されつつあり、働き手を確保するための都市圏からの移動も起こり得よう。

こうしたなか、昨年 10 月にグランドオープンとなったインキュベーション施設「STATION Ai」など、当地区でのスタートアップ支援の取り組みは全国屈指と言える。オープンイノベーションはスタートアップだけでなく、既存の企業との融合によってもたらされるものも大きく、他地域の企業の誘引にも期待が寄せられている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 情報部 TEL:052-561-4846

【担当】大隅、猿渡（080-7002-4462 eiichi.sawatari@mail.tdb.co.jp）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

（参考）各種統計データ集

首都圏⇄地方 本社移転数（2024 年）

道府県	首都圏から 転出	首都圏に 転入	転出-転入 社数
北海道	17	16	+1
青森県	3	2	+1
岩手県	6	0	+6
宮城県	12	10	+2
秋田県	0	2	▲2
山形県	3	0	+3
福島県	9	3	+6
茨城県	31	10	+21
栃木県	14	12	+2
群馬県	19	8	+11
新潟県	7	5	+2
富山県	6	4	+2
石川県	5	1	+4
福井県	3	2	+1
山梨県	10	9	+1
長野県	16	7	+9
岐阜県	3	0	+3
静岡県	34	16	+18
愛知県	17	33	▲16
三重県	1	4	▲3

道府県	首都圏から 転出	首都圏に 転入	転出-転入 社数
滋賀県	0	0	±0
京都府	6	10	▲4
大阪府	51	58	▲7
兵庫県	21	15	+6
奈良県	0	1	▲1
和歌山県	1	0	+1
鳥取県	0	1	▲1
島根県	1	0	+1
岡山県	5	2	+3
広島県	5	12	▲7
山口県	3	0	+3
徳島県	3	4	▲1
香川県	3	5	▲2
愛媛県	6	4	+2
高知県	0	0	±0
福岡県	19	23	▲4
佐賀県	2	2	±0
長崎県	2	2	±0
熊本県	4	0	+4
大分県	1	3	▲2

道府県	首都圏から 転出	首都圏に 転入	転出-転入 社数
宮崎県	6	2	+4
鹿児島県	2	2	±0
沖縄県	6	6	±0

単位:社

首都圏：東京都・神奈川県・千葉
県・埼玉県の1都3県

各都道府県(全国) 本社移転数（2024 年）

2024年 本社転出入 都道府県別

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	26	21	5
青森県	7	6	1
岩手県	4	12	▲8
宮城県	21	30	▲9
秋田県	6	0	6
山形県	3	5	▲2
福島県	10	19	▲9
茨城県	18	39	▲21
栃木県	25	27	▲2
群馬県	16	30	▲14
埼玉県	161	201	▲40
千葉県	119	186	▲67
東京都	757	616	141
神奈川県	284	251	33
新潟県	10	10	±0
富山県	9	9	±0
石川県	6	8	▲2
福井県	3	7	▲4
山梨県	12	15	▲3
長野県	12	26	▲14

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
岐阜県	22	35	▲13
静岡県	27	44	▲17
愛知県	83	56	27
三重県	17	18	▲1
滋賀県	27	14	13
京都府	39	56	▲17
大阪府	212	174	38
兵庫県	94	112	▲18
奈良県	20	28	▲8
和歌山県	5	10	▲5
鳥取県	9	5	4
島根県	6	8	▲2
岡山県	12	16	▲4
広島県	28	27	1
山口県	12	12	±0
徳島県	7	7	±0
香川県	16	8	8
愛媛県	15	9	6
高知県	2	2	±0
福岡県	59	69	▲10

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
佐賀県	18	13	5
長崎県	9	4	5
熊本県	12	10	2
大分県	11	7	4
宮崎県	7	17	▲10
鹿児島県	9	7	2
沖縄県	13	14	▲1